



山田 哲夫代表

大阪市 → モザンビーク・ミャンマー・ベトナム
(株)ビー・エム・シー・インターナショナル

付加価値税(VAT)徴収システムの普及を図り、国家財政基盤を強化



「途上国政府への普及事業」におけるVAT徴収システムの試験機器設置の様子 (モザンビーク)



モザンビーク歳入庁幹部らとのミーティング



試験用システムが設置されたベトナムの店舗



2.6センチ(縦)×12.5センチ(横)×10.0センチ(高さ)のSDC-mob。汚職と脱税を防ぎ、税収入のアップを図るその開発効果に期待がかかる

大阪市に本社を置く(株)ビー・エム・シー・インターナショナル(BMC)は、1976年から高性能小型電卓の製造・販売を開始し、その後、事務機やOA機器分野へと事業を拡大。80年代後半からはキャッシュレジスター、POS(point of sales)の開発製造・販売に注力し、今日に至っている。従業員は大阪本社10人、生産を担う広島工場が約200人。

創業者で代表を務める山田哲夫氏は商社出身。その頃に培った海外ネットワークや人脈を基盤に起業したことから、販路は海外市場100%。欧州など先進国を中心に、中南米、アフリカへと商圏を広げてきた。

同社が開発した付加価値税(VAT)徴収システムは、先進国などで導入

実績を上げているが、2012年度の中小企業海外展開支援では、ミャンマー、ベトナム、モザンビークで同社の徴収システムの普及と開発課題とのマッチングを目指した調査を行った。普及を目指す製品は、店舗のキャッシュレジスターに接続(全機種に対応)する「SDC-mob」というシステム端末器。その接続により暗号化された売上・税データを国のサーバーに転送、歳入庁などが売上げを管理し、脱税を防ぐシステムだ。

モザンビークでは、実際に文具店やレストランなどにSDC-mobを設置し、実証試験を実施。その結果、国が把握していない店舗でも大きな売上げがあることが判明し、税収アップへの期待が高まった。また、歳

入庁長官、局長、さらに実務担当者らとの協議も深められ、人的なネットワークも形成された。

同社の山田哲夫社長は「徴税基盤の強化と国家財政の健全化は、自立した“国づくり”の要。その意味で汚職や脱税を防ぎ、税収を増やせる弊社のシステムは有効である。途上国ビジネスとその開発効果をさらに考え、普及に尽力していきたい」と話す。モザンビークでの取り組みを契機に、ブルキナファソ、コートジボワール、さらに最近ではマラウイといったアフリカ諸国から同社の徴収システムに関する熱心な照会があり、導入の芽は膨らんでいる。

[外部人材参加：
(株)かいはつマネジメント・コンサルティング]